

雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり

津山城下町歴史観光まちづくり推進事業

3,354万円

歴史的文化財を観光資源として活用し、市の認知度向上や来訪者の増大を目指し、雇用の創出や資金面で文化財保護を下支えする持続可能な仕組みをつくり出します。

令和6年度は城泊・城下町泊事業の設計に着手し、これからの改修・活用に向けた戦略的な仕組みづくりに取り組みます。

つやま和牛ブランド化事業

1億2,225万円

生産振興・流通量の増加によるブランド確立のため、導入補助の充実や、導入・肥育資金の貸付事業を行い、安定的な出荷頭数の確保を目指します。



アートを切り口にした県北観光振興事業

2,221万円

県北の観光振興のため、岡山県、JR、県北12市町村、経済団体などが連携し、県北を舞台に、現代アートを中心とした「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催します。



津山産小麦普及促進事業

657万円

消費拡大やブランド化を進めるため、学校給食用麺類で使用する小麦粉を津山産に切り替え、他のメニューへの使用に向け研究を行います。



豊かな自然環境の保全と快適に暮らせるまちづくり

公共施設の脱炭素化パッケージ事業

1億7,126万円

民間提案制度を活用し、本庁舎などへの太陽光発電設備の設置や、照明LED化、電気自動車を導入することで、維持管理費の削減やゼロカーボンシティの実現などに取り組みます。

低炭素都市つやまスマートエネルギー導入応援事業

1,230万円

環境負荷の少ない生活への転換を促すため、一般家庭向けに、エネルギー効率の良い機器や、二酸化炭素の削減に効果的な設備などの導入を支援します。

災害への備えと都市機能の充実したまちづくり

AI デマンド交通事業

3,505万円

加茂・阿波・勝北・久米地域を運行する地域巡回バスなどを見直し、高齢者や障害者などが自宅周辺から乗り換えることなく、医療機関や商業施設などに移動できる、AI デマンド交通「のるイコつやま」の導入に向けた実証実験を行います。



補助交通安全施設整備事業

3億9,120万円

小・中学生などの道路利用者の交通安全対策として、危険箇所への歩道整備をはじめ、防護柵や路面標示の設置など安全対策に取り組みます。

社会資本整備総合交付金事業

1億2,723万円

市街地の交通渋滞の緩和や、防災活動の円滑化など、都市基盤強化のため、総社川崎線（沼林田工区）の早期開通を目指します。

その他

総合計画策定事業

472万円

令和8年度以降の総合的なまちづくりの指針となる「第6次総合計画」の策定に取り掛かります。

ふるさと納税推進事業

4億9,377万円

返礼品の開発やPRを積極的に行います。効果的なWEB広告などを活用し、さらなる寄付額の増加と地域経済の活性化に向け取り組みます。

令和6年度 津山市の 予算

令和6年度の当初予算の概要をお知らせします。
圖財政課 ☎ 32-2020

活力と魅力あふれ、将来にわたって住み続けたい快適なまちづくり

社会保障関係費の増加、第三セクター等改革推進債の発行に伴う元利償還金の長期負担や一部事務組合負担金の増加に加え、原油価格・物価高騰の影響による施設の維持管理経費などの高止まりから、市の財政は依然として厳しい状況です。

当初予算は、既存事業の目的や実績、効果を検証し、事業の重点化や統廃合を検討するとともに、公民連携、民間活力の導入検討などを踏まえて編成しました。「第5次総合計画後期実施計画主要事業」を中心に、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」を積極的に推進します。

重点

●健康づくりにDX*を活用した「健康アプリ」導入

*デジタル技術の活用でより良い生活を目指すこと

●AI技術を活用した「AIデマンド交通*」導入

*人工知能を使った予約型乗合交通

●歴史的文化財を活用した「津山城下町歴史観光まちづくり推進事業」

令和6年度 主な事業を紹介します

子育て環境の充実と人と文化を育むまちづくり

久米総合文化運動公園市民プール整備事業

1,581万円

老朽化したプールの更新に向け、準備を進めます。多世代の交流や健康づくりの推進と、公認プール機能を付けることで、水泳競技力の向上や、大会などの誘致による地域の活性化を目指します。



多子世帯応援事業

9,340万円

多子世帯の経済的な負担を軽減し、安心して出産、子育てができるよう、第2子以降の子どもを対象に、市独自の給付金を支給します。
支給額 第2子=1歳時、2歳時にそれぞれ10万円、第3子以降=1歳時、2歳時、3歳時にそれぞれ10万円

生徒指導・不登校対策事業

2,239万円

登校支援員や別室支援員（配置校1校増）を置き、相談活動や別室指導による居場所づくりなど、学習・生活支援を行います。

子ども医療費公費負担事業

5億1,433万円

子どもたちの健やかな育ちを支援するため、通院・入院ともに、高校卒業までの子どもの医療費自己負担分を無料化します。

健康やかで安心できる支え合いのまちづくり

健康寿命延伸事業

1,699万円

健康的な生活が送れるよう、歩数などの行動記録や健康診断の結果から予測される健康状態をもとに、個別のアドバイスを行う健康アプリを開発・導入します。

図書館電子書籍貸出サービス事業

761万円

従来の紙の書籍に加え、新たに電子書籍の貸出サービスを行います。